

- 6月の米消費者物価指数は前月比+0.9%と、2008年6月以来、13年ぶりの高い伸びに。前年同月比では+5.4%と、およそ13年ぶりの、同コアは同+4.5%と、およそ30年ぶりの上昇率を記録した。
- 13日の米10年国債利回りの上昇は、消費者物価指数の発表よりも国債入札がきっかけに。米金利はファンダメンタルズよりも需給や思惑などに影響される度合いが強まっている可能性も考えられる。

## 米CPIコアは前年同月比でおよそ30年ぶりの上昇率

13日に米労働省が発表した6月の米消費者物価指数(CPI)は前月比+0.9%と、市場予想の同+0.5%(ブルームバーグ集計。以下、同じ。)を上回り、2008年6月以来、13年ぶりの高い伸びとなりました。市場予想の最高値は同+0.7%でした。

内訳をみると、中古車が同+10.5%と、過去最高の伸びとなったことが特に全体を押し上げました。また、新車が1981年5月以来、約40年ぶりの高水準を記録、航空運賃やガソリンは2%を上回る上昇率となりました。このほか、全体の伸びを下回ったものの、全体のおよそ7分の1を占める食品が同+0.8%と、昨年4月以来の、およそ3分の1を占める居住費が同+0.5%と、2005年10月以来、およそ16年ぶりの高い伸びとなったことも全体を押し上げました。

CPIは前年同月比では+5.4%と、米連邦準備理事会(FRB)が物価目標の平均値とする2%を大幅に上回り、2008年8月以来、およそ13年ぶりの高い伸びとなりました。振れの大きい食品とエネルギーを除いたCPIコアは同+4.5%と、1991年11月以来、およそ30年ぶりの上昇率を記録しました。

## 米30年国債入札低調で米金利上昇

13日の米国市場では、10年国債利回りは前日の1.36%台から1.41%台へ上昇して終了しました。ただし、CPI発表直後は大きく上昇したものの、その後はいったん低下したことから、市場には物価上昇ペースの加速がある程度織り込まれていると思われます。

同利回りの上昇のきっかけとなったのは、国債入札がやや低調な結果となったことです。同日に行われた30年国債の入札における応札倍率は2.19倍と、5カ月ぶりの低水準でした。また、間接入札落札額比率は61.1%と、2カ月ぶりの低水準でした。同比率は中央銀行を含めた海外投資家によるもので、需要がやや弱まったことを表すものといえます。

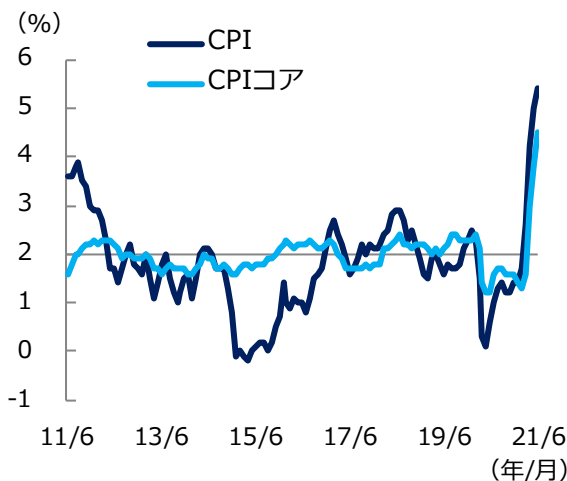
10年国債利回りは、8日には1.29%台と、2月17日以来、およそ4カ月半ぶりの水準へ低下しましたが、その後は反発の動きがみられます。

13日の同利回りの動きなどをみると、経済の基礎的諸条件(ファンダメンタルズ)よりも需給や思惑などに足もとでは影響される度合いが強まっている可能性も考えられることに留意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

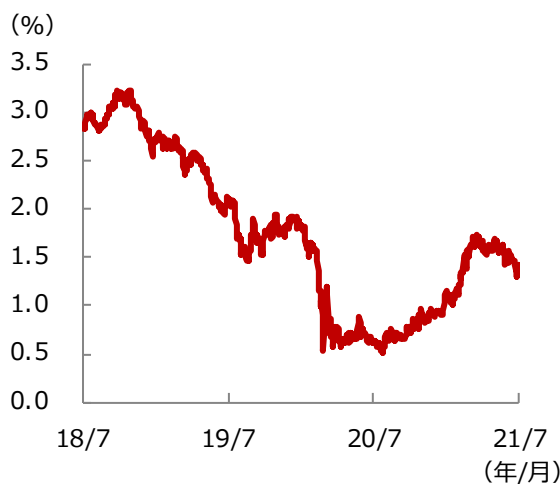
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米CPIの推移



※期間：2011年6月～2021年6月(月次)  
前年同月比、季節調整前

## 米10年国債利回りの推移



※期間：2018年7月13日～2021年7月13日(日次)

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。